公営企業局 管理課長 下水道局 経理課長 殿 院 経理課 病 長 員事務局

/()。一般社团法人 日本経営協会

関西本部長 山 下 裕 和

·講義と演習(ワークシート方式)で習得する*·*

【 NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内 】

方公営企業の消

~消費税の概要から、特定収入の扱い、消費税率改正の実務対応まで~

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援、ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、周知の通り公営企業のご担当者におかれましては、財政健全化法の施行や地方分権の推進により、財政管 理面においても体質の強化が求められています。また、2019年10月からの税率引上げと軽減税率の適用、2023年か らのインボイス方式の導入など今後、消費税制の大きな変化が予定されており、ご担当者にはこれらの事項に対する 実務対応が求められています。

そこで、今回はこの難解で煩雑な「消費税」にスポットをあて、基本概要から実務対応までを習得していただくこと を目的として、公認会計士の中田ちず子氏からわかりすく解説いただくとともに、演習問題を実際に解いていただく標 記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬 具

記

時 : **2020年 3月12日 (木)** 13:00~17:00

3月13日(金) 9:30~16:30

(大阪市西区靱本町1-8-4) 会 : 本 会 専 用 教 室 大阪科学技術センタービル内

: 公認会計士·税理士 **中** 田 ちず子 氏 講 師

参加料 本会会員(1名) 般(1名) (負担金) 参加料 29,000円 32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法:

裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は 参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。 ・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。) ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了 承ください

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させいただく場合があります。 ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、 代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル : 開催日の3営業日前~前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として 申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

宿泊: ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申しあげますので、必要な場合は直接ホテルへお早めに お申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交 通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み お問合せ先

日

-般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当:田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- ■大阪方面よりお越しの場合

 ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ■新大阪方面よりお越しの場合

 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- ■なんば方面よりお越しの場合

 ■四の橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

プログラム ■ ※当日は「公益法人等、国・地方公共団体の消費税」(中田ちず子氏著)を配布し、テキストとして使用します。

1. 消費税の概要

- (1) 課税対象
- (2) 非課税取引、免税取引、不課税取引
- (3) 免税、簡易課税方式、一般課税方式
- (4) 消費税と地方消費税
- (5) 消費税率改正と経過措置
- (6) インボイス方式導入

4. 地方公営企業における特定収入に係る 仕入れ税額控除の特例の適用

消費税法基本通達16-2-2に基づく具体的な特例計算(ワークシートに記入する演習形式)

- (1) 一括比例配分方式
- (2) 個別対応方式

2. 地方公営企業の消費税の4つの特例

- (1) 事業単位の特例
- (2) 資産の譲渡時期の特例
- (3) 仕入れ税額控除の特例
- (4) 申告期限の特例

3. 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例

- (1) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例
- (2) 特定収入とは
- (3) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例を 適用しない場合
- (4) 借入金収入、借入金返済のための補助金 は特定収入か

※当日は電卓をご持参ください。

~ 講師紹介~~~~~

公認会計士·税理士

中 田 ちず子 氏

株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役 内閣府公益認定等委員会会計に関する研究会参与

昭和54年 明治大学商学部商学科卒業。昭和55年クーパースアンドライブランド会計事務所入所。

その後、監査法人を経て、中田公認会計士事務所を開設 し、現在に至る。

著書に、『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著税務研究会)、『実務家のためのNPO法人の会計と税務』(著税務研究会)、『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著税務研究会)、『非営利法人の税務と会計』(編著大蔵財務協会)、『公益法人・一般法人のQ&A200』(編著大蔵財務協会)、『NPO法人の消費税』(編著税務経理協会)他多数。

(3.0)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(田中)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA	「地方公営企業の消	í費税」参加申ā	込書 (3798) 2020.3/12~13
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)			TEL () FAX ()
所 在 地			・お支払い方法□銀行振込 (^{通信欄})
(フ リ ガ ナ) 参 加 者 氏 名	所属・役職名	担当経験年数	□その他
(フリガナ)		年 ヵ月	(該当にレ印をつけてください。) ・参加料 □ 会員(1名)29,000円
(フリガナ)		年 ヵ月	(※別途消費税が)□ 一般 (1名) 32,000円 所 属
(フリガナ)		年 ヵ月	プログログログ
今後、E-mailによる行政管理講座のご案	・ そ内をご希望の方は、アドレスをご	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(